令和 7 年 業種別労働災害発生状況

 小田原
 労働基準監督署

 (令和7年3月末速報値)

1	1		(令和)	7年3月末速報値)
業種	当 年 (令和7年)	前年(令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	2	4	-2	-50.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等				
07 印刷・製本	1		1	400.00/
08 化学工業		2	-2	-100.0%
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業 11 非鉄金属				
12 金属製品		1	-1	-100.0%
13 一般機械器具		<u> </u>	- 1	- 100.0%
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造	1		1	
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	'			
01 製造業小計	5	8	-3	-37.5%
02 鉱業小計				
01 土木工事		3	-3	-100.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋				
02 木造家屋建築		1	-1	-100.0%
03 建築設備工事				
09 その他の建築工事				
02 建築工事		1	-1	-100.0%
03 その他の建設	1		1	
03 建設業小計	1	4	-3	-75.0%
01 鉄道等				
02 道路旅客		1 1	-1	-100.0%
03 道路貨物運送	3	5	-2	-40.0%
04 その他の運輸交通	1		1	00.00/
04 運輸交通業小計	4	6	-2	-33.3%
01 陸上貨物 02 港湾運送業	3	1	2	200.0%
05 貨物取扱小計	3	1	2	200.0%
01 農業	1	2	-1	-50.0%
02 林業	2	3	-1	-33.3%
06 農林業小計	3	5	-2	-40.0%
01 畜産業				10.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	1	2	-1	-50.0%
02 小売業	3	5	-2	-40.0%
03 理美容業				
04 その他の商業				
08 商業	4	7	-3	-42.9%
01 金融業	1		1	
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1		1	
10 映画・演劇業		-	-	400.00/
11 通信業	4	5	-5	-100.0%
12 教育研究	1 7	1	16	60 60/
01 医療保健業 02 社会福祉施設		23	-16 -4	-69.6% 57.1%
03 その他の保健衛生	3	1	-4	-57.1%
13 保健衛生業	10	30	-20	-66.7%
01 旅館業	4	7	-3	-42.9%
02 飲食店	1	3	-2	-66.7%
03 その他の接客	4	•	4	33.170
14 接客娯楽	9	10	-1	-10.0%
15 清掃・と畜	4	4		13.0%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	3	1	2	200.0%
17 その他の事業	3	1	2	200.0%
合 計	48	82	-34	-41.5%
合計(コロナ除く)	42	59	-17	-28.8%
各欄左側の数字は労働者の	(恒定起生 / 休業 / ロ)	ノトンの妥理件数 七個	/	- *h / rh *h \

各欄左側の数字は労働者死傷病報告(休業4日以上)の受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)